

# 1 調査実施概要

---

## ■調査の趣旨

愛知県では、外国人の子どもたちと地域日本語教室を支援するため、地元経済界、企業と連携・協力して2008年に「日本語学習支援基金」を造成し、地域の日本語教室等を支援してきたが、第3次造成（2022年度～2026年度）が最後となる。本調査にて、子ども向け地域日本語教室の実態及び必要な支援内容を明らかにし、今後、当基金によらない日本語学習支援体制の整備について検討を行うための基礎資料とすることを目的とする。

## ■調査期間

2022年8月29日（月）～2023年1月30日（月）

## ■調査方法

### ① アンケート調査

- ・調査形態：質問紙調査
- ・調査実施方法：メールまたは郵送

### ② ヒアリング調査

- ・調査形態：面接調査（他記式）
- ・調査実施方法：訪問またはオンライン

## ■調査対象及び回答数

### ①アンケート調査

対象機関	調査数	回答数	回収率
市町村多文化共生担当課	54	54	100.00%
市町村教育委員会	54	54	100.00%
地域日本語教室（子ども対象）	93	73	78.50%
合計	201	181	90.0%

### 【対象機関選定について】

- ・地域日本語教室：（公財）愛知県国際交流協会「外国人のための日本語教室一覧（2022年）」のうち、子ども向け日本語教室を運営している教室。ただし、2022年度に休止中または廃止の教室は除く。

### ②ヒアリング調査

地域日本語教室：20教室 ※対面実施10教室・オンライン実施10教室

学校：10校（小学校5校、中学校5校） ※全て対面実施

市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：4団体・1団体 ※全て対面実施

### 【対象者選定の考え方】

- ・地域日本語教室：これまで日本語学習支援基金を受けたことがある団体を中心に、地域や連携先、スタッフの状況について、幅広く網羅できるように抽出。
- ・学校：日本語教育が必要な児童生徒数の多数在籍校（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている学校を中心に選定。
- ・市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：日本語教育が必要な児童生徒数が多い自治体（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている団体を中心に選定。

### ■本調査における調査設問・選択肢内の用語の定義について

(1) 日本語指導者 地域の日本語教育に関する知識を持ち、日本語教室の学習内容の企画、指導、進行等を行う者
(2) 学習支援者（日本語サポーター） 日本語教育の基礎知識を前提とせず、日本語指導者とともに学習者の日本語学習を支援する者
(3) 有資格（日本語教師・日本語指導に直接かかわるスタッフ） ①大学において、日本語教育を専門とする課程（主専攻又は副専攻相当）を修了②日本語教育能力検定試験に合格③日本語教師養成講座 420 時間を修了、のいずれかを満たした者

### ■調査結果の集計・表記について

- ・本報告書の集計結果は小数点第2位を四捨五入している。
- ・複数回答の集計結果は、合計が100%を超える場合がある。
- ・本調査の対象全ての回答（無回答も含む）が含まれている表・グラフは、“N=●”、本調査の対象一部の回答が含まれている表・グラフは、“n=●”と表記している。
- ・回答者が特定される可能性がある設問の回答内容は記載していない（**省略**と記載）。
- ・自由記述にて、「不明」・「分からない」・「特になし」と回答があった記述については、省略したため、“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・各設問の選択肢のうち、“その他”を選択した場合は、具体的な内容の回答を求めているが、具体的な内容の回答がない場合もあるため、自由記述の数と“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・自由記述の回答内容を集計して作成した表・グラフは、県多文化共生推進室と相談の上、任意の方法で分類や区分けを行い作成している。
- ・設問に対する回答としては明らかに選択誤りであると考えられるものについては県多文化共生推進室と受託者の（一財）日本国際協力センターで協議の上、修正を行った。